

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進	
主な取組	公立小中学校施設整備事業			実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。		60,800㎡				
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		教育庁 施設課 【098-866-2736】				
		老朽化した小中学校施設の改築促進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
公立学校施設整備事業									
一括交付金(ハード)	補助	3,192,390	3,743,689	4,736,602	4,057,641	3,590,259	3,261,216	一括交付金(ハード)	○H29年度: 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。 ○H30年度: 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。
—									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	42,361㎡	55,454㎡	50,313㎡	33,141㎡	33,141㎡	60,800㎡	54.5%	3,590,259	大幅遅れ	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎33,141㎡の改築を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、公立学校施設の設置者である市町村教育委員会に施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけ、公立学校施設整備所要額をとりまとめ、市町村教育委員会と連携して、必要な予算確保及び補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけて、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>②予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる早期執行と執行体制の強化を市町村施設関係研修会を通して改築の円滑な進捗を要請し働きかける。</p>						<p>①公立学校施設担当研修会を3回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。</p> <p>②概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。

○外部環境の変化

-

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。
- ・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。
- ・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進	
主な取組	高等学校施設整備事業			実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。		8,024㎡				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁 施設課 【098-866-2736】				
		老朽化した高等学校施設の改築推進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	学校建設費	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ハード)	補助	4,649,699	4,406,132	3,062,406	3,121,297	4,662,180	4,745,928	一括交付金 (ハード)	○H29年度: 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡の改築を行った。 ○H30年度: 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡の改築を行う。
予算事業名	—								平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H29年度:
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		20,498㎡	9,036㎡	9,267㎡	7,964㎡	7,407㎡	8,024㎡	92.3%	4,662,180	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。</p> <p>②入札不調、不落の対策としては、案件によっては、当初から一般競争入札での発注を行うなどで対応する。</p>						<p>①関係機関と連携を密に取り、事業の一層の円滑化に努めた。</p> <p>②一般競争入札での発注等により、入札不調、不落の減少に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学校関係者等の要望の整理や関係者との調整に時間を要す。

○外部環境の変化

・資材費や労務単価の高騰

・離島地域における技術者の不足

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関との更なる連携の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進	
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業			実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		31,600㎡				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁 施設課 【098-866-2736】				
		高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	415,141	427,384	524,357	465,699	363,208	193,407	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。 ○H30年度: 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33,334㎡	30,340㎡	35,858㎡	24,661㎡	20,422㎡	31,600㎡	64.6%	363,208	やや遅れ	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設20,422㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果
										国の予算が縮小傾向である事や、関係機関との調整が難航したこと等により、平成29年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は20,422㎡で、やや遅れとなっている。工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト削減に寄与できた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。						①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に各学校(一部学校除く)と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整えた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・一部の学校で工事の発注が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため)

○外部環境の変化

- ・国の予算が縮小傾向にあるので、実績値が計画値より満たない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・一部で工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れが起ころうと予測して、工事の早期発注に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起ころうことを想定して、工事の早期発注に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	2,957㎡	3,383㎡	3,455㎡	2,293㎡	2,998㎡	3,000㎡	99.9%	39,028	順調	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設2,998㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—				平成29年度における活動指標の対策面積は、計画値3,000㎡に対し、実績値2,998㎡で、順調であった。工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握しておくことで工事を円滑に進捗出来る体制とする。</p> <p>②学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。</p>						<p>①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握し、確認した状況に応じて工事を円滑に実施できた。</p> <p>②学校運営に支障をきたさないように、前年度までに次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるように実施できた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。

○外部環境の変化

・人件費の増加により、当初予定していた予算を超えてしまったため、工事発注を延期する箇所が発生した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。